

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度）

実施計画 No.	事業名	概要	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果指標	実績値	事業効果	具体的な理由
1	物価高騰対策特別給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給する。	83,130,000	83,130,000	83,130,000	給付件数：2,771件	2,771件	非常に効果的であった	事業の対象である住民税非課税世帯は、コロナ禍において、物価高騰等の影響をより強く受けていたことから、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。
2	物価高騰対策特別給付金支給事業(事務費)	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	2,518,223	2,518,223	2,518,223				
3	生活支援給付金支給事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給する。（事業No.1の横出し分）	8,118,000	8,118,000	7,354,191	給付件数：470件	451件	非常に効果的であった	事業の対象である住民税均等割のみ課税世帯は、所得水準が住民税非課税世帯に極めて近い低所得世帯であり、コロナ禍において、物価高騰等の影響をより強く受けていたことから、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。
6	生活支援給付金支給事業（事務費）	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。（事業No.1の横出し分）	133,676	133,676	121,099				
9	中小企業振興対策事業（プレミアム商品券発行事業補助金）	砂川商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助を行い、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。	32,782,444	32,782,444	29,697,999	プレミアム商品券発行事業により、市内店舗で約120,000千円の消費を促し、市内経済活性化につなげる	約125,500千円の消費を促し、市内経済の活性化につながった	非常に効果的であった	全世帯が購入可能な商品券の発行により、市内経済の活性化につながった。
10	飼料価格高騰酪農緊急対策事業	コロナ禍において、飼料価格高騰の影響を受けている酪農家に対して支援を行い、酪農経営の維持発展を図る。	1,050,000	1,050,000	951,207	酪農経営の継続率：100%	100%	非常に効果的であった	飼料価格が高騰し酪農経営が厳しい中、酪農家の経営負担軽減が図られ経営継続に一定の効果があった。
11	食材価格高騰対策事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う、小中学校の給食の食材費値上がりに対応する経費を公費で負担することにより、保護者の負担軽減を図る。	5,194,454	5,194,454	4,705,717	負担軽減に繋がった人数（児童生徒数）：933人	933人	非常に効果的であった	原油価格や物価高騰に伴い食材費の値上がりが続くなか、食材価格高騰分を公費負担することにより保護者の負担軽減が図られた。
12	観光振興対策事業（スイートロード事業補助金）	すながわスイートロード協議会が実施するデジタルスタンプラリー事業に対して補助を行い、市内菓子店等の利用の促進や交流人口の創出を図ることで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内観光消費の回復につなげる。	1,432,670	1,432,670	1,297,873	デジタルスタンプラリー事業参加店舗数：70店舗	74店舗	効果的であった	スタンプラリーが実施され、市内菓子店等の利用促進や、交流人口の創出が図られた。
13	中小企業振興対策事業（商店会連合会商品券発行事業補助金）	砂川商店会連合会が実施する販売促進事業に対して補助を行い、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。	3,000,000	3,000,000	2,925,000	3,000千円分の商品券を抽選会の商品として配布することで、地元商店街への購買行動を促し、市内経済活性化につなげる	3,000千円分の商品券発行により、市内経済の活性化につながった	効果的であった	商店街で利用できる商品券の発行により、購買意欲が上昇し、市内経済の活性化につながった。
16	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（国のR4予備費分）	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金・食材等の物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉施設や医療機関等に対し、支援金を支給することにより、物価高騰による介護・医療サービス等の提供に対する影響の軽減を図る。	32,768,000	32,768,000	29,684,914	支援事業者数：49事業者	49事業者	非常に効果的であった	対象である介護・障害福祉施設や医療機関等は公定価格による事業を中心とした経営であり、又、速やかな利用者負担への転嫁が難しい状況であったが、支援金による事業者の経営支援により、物価高騰による介護・医療サービス等の提供に対する影響の軽減が図られた。
事業費合計			170,127,467	170,127,467	162,386,223				

※No.14・15の事業については、臨時交付金を充当していないため、掲載しておりません。

※No.4・5・7・8については、実施計画において空白行となっており、事業はありません。